

023

水害リスクに応じた保険料を設定した火災保険の発売

取組主体

楽天損害保険株式会社

従業員数

595 人

想定災害

水害

実施地域

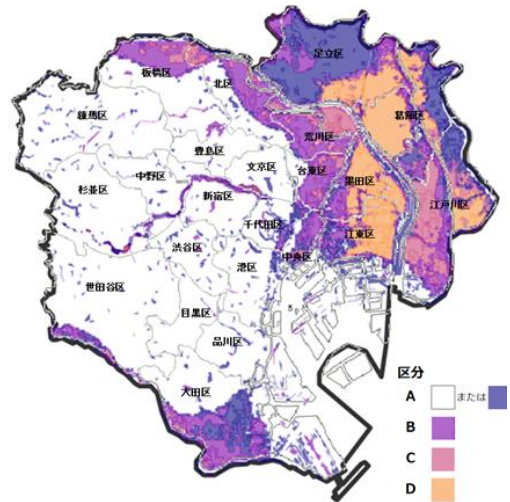
全国

- 従来は全国一律であった水害保険料について、建物所在地におけるハザードマップ上の浸水深に応じて水害保険料を4区分に細分化し、リスクに応じた保険料を設定する日本初の火災保険を販売した。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

水害リスクに応じた保険料を設定し、顧客の不公平感を解消

- 楽天損害保険株式会社は、平成30年7月豪雨で大規模な洪水が発生したことを受け、損害保険会社として、火災保険の契約手続きを通じてハザードマップにおける水害リスクを顧客に伝える必要性を再認識した。これを受け、令和2年4月に建物所在地における水害リスクに応じて保険料を設定する仕組みを導入した住宅向け火災保険「ホームアシスト（家庭総合保険）」を発売した。
- 従来は全国一律であった水害保険料について、国土交通省が提供するハザードマップにおける浸水深のデータと、顧客が居住している建物の所在地の緯度経度をもとに水害リスクに応じて保険料を4区分に細分化し、顧客に水害リスクを知らせるとともに、リスクに応じた保険料を設定することで顧客の不公平感を解消する試みである。
- 浸水深の区分に際しては、顧客が浸水の状況をイメージしやすいよう、床下浸水（～0.5m 未満）、床上浸水（0.5m～2m未満）1階の軒下まで水没（2m～5m 未満）、2階まで水没（5m 以上）のように、家屋の構造と対比した区分とした。
- 実現に向けては、ハザードマップのデータを元に全国の水害リスクデータベースを構築する必要があったが、地図情報に精通した楽天株式会社のデータサイエンティストの支援を得ることで、スピーディな開発を実現した。



水害リスクに応じて4区分を設定
(図は東京23区)

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 同社は、毎年の火災保険の更新手続き時に顧客との接点を有しているため、その機会を通じて日頃は意識することが少ない自宅の水害リスクを顧客に伝え、防災対策を促進していく考えである。

3 現状の課題・今後の展開等

- 今回のハザードマップデータは、平成13年の水防法改正に基づく「計画規模」（100年に1度の大雨）の浸水深を使用している。同社は、今後は平成27年の水防法改正に基づく「想定最大規模」（1,000年に1度の大雨）に対応したバージョンアップを行いたいと考えており、本データが公開され次第、対応を進めたいと考えている。

担当者の声

- 昨今、自然災害が多発する中で、保険会社では有事の際に保険金を迅速に支払うことが社会的な責務と考えております。火災保険の更新手続きを通じて、お客様ご自身の水害リスクをお知らせすることで、有事への備えの必要性を再認識いただき、平時の準備や有事の際の早めの避難等に役に立ていただけると幸いです。

問合せ先

楽天損害保険株式会社 総合企画部 広報課 法人番号：7010001008860
TEL：03-6748-6910 E-Mail：sougoukikaku@rakuten-sonpo.co.jp